Ⅴ　加入促進の取組

	問1 今年度（2020年度）退職互助制度への現職からの新規加入率		問2 加入促進のため、特に力を入れていることや工夫している点など
	①　新規加入率（％程度）	②　2019年度（％程度）	
北海道公立学校教職員互助会	13	10	・団体保険（グループ保険）と連携し、加入促進を図っている。
青森県教育厚生会	60	67	・現職向け広報並びに退職互助部報、ホームページ(動画配信等)、説明会(役員会、研修会、学校訪問)で制度内容等について周知。
秋田県教育関係職員互助会	65.1	73.4	
岩手県退職教職員互助会	96.3	96.4	・現職会員への事業説明会の実施 ・退職会員による現職会員への加入のお誘い等
山形県教職員互助会	50.4	59.1	・退職予定者説明会において、配付のテキストの他に、加入促進のチラシを作成し退職互助部制度の周知を図っている。また、昨年度は退職会員のOB（支部役員）を説明会に派遣し、加入者から視た制度の利点、支部活動等について紹介していただいている。
福島県退職教職員互助会	82	90	・現職教職員にパンフレットによる募集を年2回行っている。また、学校生協に勧誘委託をしているが、退職後の互助制度について若い教職員に関心を持ってもらうことが難しく、加入が進まない現状。独自に直接勧誘をする人的配置ができない。（財政的にも、人的にも） ※現職会員から退職会員への移行は、退職予定者説明会で事業内容を丁寧に説明
新潟県教職員互助会	―	―	※平成31年4月1日加入を最後に、新規募集を停止した。
茨城県教職員互助会	57.3	60.6	
埼玉県教職員互助会	30	30	・ホームページ上に制度を説明した動画を載せている。 「加入者の声」をパンフレットやホームページに掲載している。
千葉県公立学校教職員互助会	19.7	16.1	・PRチラシの作成、配付回数を増やした。
東京都教職員互助会	82	84	・退職前に集合型説明会、退職後に個別型手続説明会実施 パンフレット等の改善
神奈川県教育福祉振興会	46	31.7	・現職会員向けの広報紙への事業案内掲載。所属等への個別訪問及びセミナー形式での事業説明実施。 加入資格者への事業案内パンフレット、チラシ等の配布。
静岡県教職員互助組合	73	76	・療養費給付の算定方法の説明動画を作成し、広報に努めている。
山梨県教職員互助組合	67	70	
山梨県高等学校教職員互助会	35.7	36.5	・事業内容等のアンケートを現会員及び退職予定会員に実施し、要望に応えるようにしている。
長野県退職教職員互助組合	87.6	86.9	・高校教職員の加入はスタートしてから5年なので、昨年から加入年齢制限無しの特別加入キャンペーンを実施しました。ただ、感染症の影響もあり目標の2割の加入に止まりました。
富山県教職員厚生会	93	93	・退職手続き等個別相談会を実施し、対面で加入手続きをしている。（相談会には加入対象者の９割が参加している。）その他、郵送にて手続きを行っている。
石川県教職員互助会	―	―	※H31.4に会員募集をを停止したため、新規加入なし
福井県教職員互助会	89	87	・退職互助部加入についてのパンフレットデザインを新しくした。
愛知県退職教職員互助会	80	77	・入会時に親しみを感じてもらうために、退教互マスコットキャラクターの「リフォちゃん」をデザインしたバッグを新入現職会員の入会記念品としてプレゼント。ホームページも、スマホ対応にし、デザイン等も若い会員向けに全面更新。
愛知県公立高等学校教職員退職互助会	65	62	・各構成団体が個別に説明会を開催し、加入を呼びかけています。
岐阜県教職員互助会退教互部	50	60	・丁寧な説明
三重県退職教職員互助会	94	93	・教職員組合各支部との連携、個別電話対応　等

Ⅴ　加入促進の取組

	問1 今年度（2020年度）退職互助制度への現職からの新規加入率		問2 加入促進のため、特に力を入れていることや工夫している点など
	①　新規加入率（％程度）	②　2019年度（％程度）	
滋賀県退職教職員互助会	72	70	・「入会のしおり」を全面改訂した。
京都府教職員互助組合	64	67	・定年退職者へは、早い時期から退職互助加入を呼びかけるため、12月に退職互助加入案内パンフレットを送付し、１月から個別に電話をかけている。２～３月を中心に地域別制度説明会や退職者が多い学校には出前説明会を実施し、直接的な働きかけを重視している。また、ホームページ上の動画で、「制度概要」及び「加入用紙記入例」を見れるようにした。
奈良県教職員互助組合	90		・定年退職予定者説明会での加入促進、広報誌での案内
大阪府教職員互助組合	24.5	28.1	
和歌山県教育互助会	100	100	・なし
兵庫県学校厚生会	59.8	85.8	・全ての退職予定者と対面し、個別面談による退職会員制度及び加入している事業の手続き等の説明を行っている。
岡山県教育職員互助組合	99	99	・問１について、岡山方式で回答すると、35歳時の加入率今年度76%（昨年度79%）、退職会員への移行は今年度99%（昨年度99%） ・問２については、広報誌を利用しての広報。
島根県教職員互助会	50	50	・パンフレットを作成、現職会員に対するPRの強化
広島県教育職員互助組合	13	10	・加入促進用パンフレットの作成，配付。
山口県教職員互助会	85	82	・退職予定者への説明の際、退職互助部制度のメリット（医療費の補助等）を強調している。 ・脱退書類が提出された際、脱退のデメリット（医療費の補助が受けられなくなる等）を説明し、再度、加入の意志を確認している。
高知県教職員互助会	80	80	・退職予定者説明会だけでなく、事務研等で話をする機会があるときは、互助会制度の利点をできるだけわかりやく周知するようにしている。
福岡県退職教職員協会	60	50	・新会員向けの事業説明会を行うことを退職予定者に告知している
佐賀県教職員互助会	30	30	
長崎県教職員互助組合	68.8	77.2	・退互加入促進のため現職の退互加入者が４５歳、５５歳になったとき「リフレッシュ活動費」として各２万円を自動給付しています。
大分県教職員互助会	32	37	・説明会の実施
宮崎県教職員互助会	84	84	・現職者への退職前教育として行っている「退職後の生活を考える会」にて、退職互助部のメリットを説明。公立学校共済組合や県教育委員会の説明会にも参加し、退職互助部の事業等を説明。
鹿児島県教職員互助組合	84	83	
鹿児島県教職員共助会	74	76	・本会独自の退職予定者説明会を11地区で開催
沖縄県教職員共済会	76	79	・8月に年度末退職者向けの生涯生活設計セミナーを開催、2月にも退職後の制度について説明会を開催しています。